

▼「地域活動を通じた学びの充実と文化の継承」

市民図書館においては、ブックスタートや読み聞かせボランティアの育成に努めるほか、様々な企画展や催しの充実を図ります。

文化財整備については、地域の文化財を紹介する「歴史・文化遺産マップ」や「地域文化財案内板」の充実に努めます。

市立博物館においては、地域文化の理解につながる企画展や講座などを開催するとともに、「宜野湾市史」第8巻伊佐浜の土地闘争編を刊行し、歴史と文化の普及に努めます。

基本目標4

地域資源を活かした、活力あるまち

▼「観光・リゾート産業の振興」

本市西海岸地域のコンベンションエリアで開催される各種イベントへの支援、ミュージックイベント等を開催し、観光スポーツとしての定着を図ります。

特産品、市産品の普及促進については、県内外の物産展等に出展する市内事業者へ出展料の助成を行い、特産品等のPR及び販路拡大を図ります。

▼「コンベンション支援機能の充実」

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に位置づけられている「世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成」を目指し、国及び沖縄県の協力連携のもと、西海岸地域が持つ

特性を活かした開発に向け検討作業を進めます。

本市で春季キャンプを実施している横浜DeNAベイスターズのキャンプを積極的に支援し、念願の日本シリーズ優勝が果たせるよう取り組みます。また、その他スポーツコンベンションの振興にも取り組み、観光客の増大に向けたプロモーション活動を積極的に進めます。

▼「地域商店街の活性化」

地域の事業者が連携し、まちの魅力と賑わいの創出につながる商店街活動を積極的に支援し、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図ります。空き店舗対策事業については、商工会と連携し、専門的かつ効果的な経営支援を行います。

▼「商工業・情報通信産業の振興」

地元商工業者が抱える課題やニーズを的確に把握し、宜野湾市小口資金調度等による資金調達の円滑化、市内事業者の受注機会の拡大等に取組みます。また新たな情報通信産業等振興施設整備の事業手法も検討します。

▼「企業立地と多様な働き方による就労の促進」

特別養護老人ホーム愛誠園跡地の活用を図るため、具体的な検討を行います。本市は「情報通信産業振興地域」等の地域指定を受けており、各地域制度を活かした企業誘致に取組みます。

雇用対策については、仕事と家庭の両立を支援する、多様な働き方就

労支援事業を実施し、就労希望者と市内事業所のマッチングを促進します。また、地域キャリア教育支援事業については、地域の企業、学校、保護者等が連携し、未来を担う優秀な働き手の育成に取組みます。

▼「都市農業・漁業の振興」

都市農地の有効活用及び市街地形成における農業との共存に資するよう、都市農業の振興を図ります。改訂版「宜野湾市大山田いも栽培地区振興基本計画」に基づき、大山田地区画整理事業と連携し、大山田いも栽培農地の適切な保全を図ります。

都市における漁業の振興を図るため、浦添宜野湾漁業協同組合へ燃料費の補填支援を行います。

基本目標5

安全・快適で、持続的発展が可能なまち

▼「防災及び救急・消防体制の強化」

西海岸地域における地震や津波に対する避難訓練の実施、備蓄食糧及び防災行政無線のデジタル化等に取組みます。

▼「自主防災組織について」

昨年4月に普天間一区自主防炎会が設立され、将来的には、全自治会で自主防災組織が結成されるよう、組織活動を支援します。

救急・消防体制の強化については、災害時に防災拠点となる消防署我如古出張所の改築事業において、今年度は実施設計を行い、平成32年度の工事完成を目指します。

消防団については、地域防災の要として自主防災組織に対する協力支援、応急手当の普及指導及びイベントなどの警戒活動を通じ、指導的役割を発揮できるよう努めます。

火災予防については、住宅用火災警報器の設置など住宅防火の推進に努めます。

▼「交通安全・防犯対策の強化」

学校や自治会、警察等と連携し、横断歩道等の交通安全施設の充実や、防犯協力体制の強化を図ります。

▼「環境保全と循環型社会の形成」

「宜野湾市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの減量化・資源化をなお一層推進し、家庭ごみの収集については、門前収集に取組みます。

▼「宜野湾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」及び「COOL CHOICE賛同宣言」に基づき、省エネ設備等設置の推進や環境教育講習会を実施し、環境保全の意識啓発に取組みます。

▼「公害・環境衛生対策の推進」

倉衛衛生施設組合のし尿処理施設整備事業に取組み、生活排水対策の推進に努めます。

▼「快適な生活環境の整備」

健全な市街地の整備と生活環境の改善に向け、宇地泊第二土地区画整理事業及び佐真下第二土地区画整理事業に取組みます。

普天間飛行場周辺まちづくり事業について、普天間地区は、門前広場の整備へ向けた建物補償等に取組み、交流施設の基本設計に着手します。

また、真栄原地区は、交流施設の整備へ向けた建物補償等を開始し、同施設と併せた道路整備について、検討を進めます。

市民の安全・快適な住環境整備のため、住生活基本計画の改訂並びに住宅リフォーム支援事業を実施します。

市営住宅の整備については、既存市営住宅の計画的な修繕や、改繕による長寿命化を推進し、伊利原市営住宅E棟改修工事の実施に向けた準備を進めます。

生活環境に影響を及ぼしている空き家等に関する方針を示すため、空家等対策計画策定事業に取組みます。

▼「交通ネットワークの整備」

市道宜野湾11号の平成31年度中の供用開始に向け、地権者等のご協力を得ながら進めます。また、中原進入路についても市道認定を行い、道路整備を進めます。

キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地と国道58号をつなぐアクセス道路の整備については、関係機関と連携し取組みます。

市道我如古21号、嘉数1号及び伊佐1号の整備事業並びに都市計画道路の3・4・71号普天間線道路整備事業も実施し、供用中の道路や橋りょうについては、快適な道路環境の持続的な提供のため、橋りょうの老朽化対策や、大山7丁目地内の舗装改良など、道路の計画的な維持修繕に努めます。

▼「上・下水道の整備」

今年度より、水道局と建設部下水

道課の組織を統合し、「宜野湾市上下水道局」として新たにスタートします。市民の皆様が直接関わる窓口のワンストップサービスを実現し、水の循環に関わる給水から排水までの公共インフラの整備と維持保全を図り、安心・安全・安定した水の循環に努めます。

水道事業については、計画的に老朽管路における耐震化改良事業や、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地新規開発の水道整備を実施します。下水道事業については、下水道資産の調査「ストックマネジメント」の実施及び維持保全計画を策定し、予防保全を前提とした計画的な事業実施を推進します。

▼「公園・緑地及び墓園等の整備」

野嵩第一公園及び比屋良川公園の整備を進め、風景づくり推進事業については、市民等と協働し、宜野湾らしい景観資源を大切に守り育て、豊かで潤いある風景づくりに取組みます。

墓園等の整備については、「宜野湾市墓地基本計画」に基づき、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地における公営墓地整備事業に取組みます。

基本目標6

平和をつなぎ、未来へ発展するまち

▼「基地問題への対応」

まちなど真ん中にある普天間飛行場は、戦後70年以上もの長期間、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いてい

▼「基地跡地利用の推進」

普天間飛行場の跡地利用について、地権者の合意形成活動と各分野の計画内容の具体化に向けた取組みを進め、今年度に「全体計画の中間取りまとめ」における配置方針図の更新に向けた検討を行います。また、昨年7月1日に創設した「普天間未来基金」については、企業や全国の方々から趣旨に賛同していただき、今年度は、同基金の一部を活用し、基地跡地の未来を担う国際的な人材を育成するため、市内中学生の短期海外留学派遣費用を全額助成します。今後

ることに加え、効率的なまちづくりを進める上での阻害要因となっており、昨年12月に発生した普天間第二小学校への米軍ヘリ「窓」落下事故をはじめ、頻発する事故の度に、市街地に囲まれた普天間飛行場が、世界一危険であり、一刻も早い返還の必要性が示されるもの、政府と沖縄県は対立を続け、解決に向けた道筋は依然として不透明な状況が続いております。

今年度も、固定化は絶対に許さないという市民の総意のもと、国・県のみならず、米政府に対しても私自ら訪米による要請行動を継続し、返還合意の原点を忘れることなく、あらゆる方策を講じ、宜野湾市民が強く望む普天間飛行場の一日も早い返還と、5年以内の運用停止をはじめとする、返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減の確実な実現を求めます。

▼「基地跡地利用の推進」

普天間飛行場の跡地利用について、地権者の合意形成活動と各分野の計画内容の具体化に向けた取組みを進め、今年度に「全体計画の中間取りまとめ」における配置方針図の更新に向けた検討を行います。また、昨年7月1日に創設した「普天間未来基金」については、企業や全国の方々から趣旨に賛同していただき、今年度は、同基金の一部を活用し、基地跡地の未来を担う国際的な人材を育成するため、市内中学生の短期海外留学派遣費用を全額助成します。今後

も全国の宜野湾市を応援する支援者から寄附を募り、基地跡地利用の推進に関する事業に活用します。

キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区のまちづくりについては、地権者の合意形成活動や、沖縄健康医療拠点の中核となる琉球大学医学部及び同附属病院の移設に向け、琉球大学と連携して取組みます。また跡地利用の先行モデル地区として、今後返還される普天間飛行場跡地利用計画につながるよう、国、沖縄県及び地権者と連携した取組みを継続します。

▼「平和行政の推進」

戦後70年余が経過し、多くの尊い命が奪われた沖縄戦の風化が危惧されています。今年度も被爆地長崎県への平和学習派遣事業等を実施し、平和に対する意識の高揚を図ります。

(むすびに)

今年度も活気にあふれ、豊かで住みよいまちづくりを目指すとともに、市民一人ひとりが幸せを感じ、宜野湾に住んでよかった「宜野湾がいちばん!」だと実感していただけるよう、「都市(まち)づくり、人づくり、未来づくり」に全力を尽くしていく所存であります。

以上、施政方針といたします。

平成30年2月26日

宜野湾市長 佐喜眞 淳

